

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日
売上高 (百万円)	17,657	18,143	67,666
経常利益 (百万円)	700	837	2,978
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	384	561	1,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	240	715	1,182
純資産額 (百万円)	34,273	35,241	34,727
総資産額 (百万円)	58,002	58,114	56,837
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	37.19	55.60	155.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	60.5	61.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、欧州の政治リスクや米国の政策懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均678千円と前年同期平均608千円に比べ11.5%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初550千円、安値550千円（平成28年11月）、高値720千円（平成28年11月）、第1四半期末720千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、建設需要の減少があったものの、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、売上高は18,143百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は774百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は837百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は561百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 埼玉営業 所	埼玉県 上尾市	電線・ケー ブル	事務所・倉 庫	1,000	11	自己資金	平成28年12月	平成30年10月	土地 3,403.60㎡ 建物 3,165.11㎡
当社 高松支店	香川県 高松市	電線・ケー ブル	事務所・倉 庫	900	121	自己資金	平成28年12月	平成31年4月	土地 3,797.41㎡ 建物 3,300.00㎡

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 694,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,098,100	100,981	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	100,981	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	694,600	-	694,600	6.43
計	-	694,600	-	694,600	6.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,922	15,111
受取手形及び売掛金	16,308	17,298
電子記録債権	2,504	2,970
有価証券	50	-
商品	3,556	3,841
繰延税金資産	354	206
その他	423	471
貸倒引当金	57	73
流動資産合計	39,063	39,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,793	3,740
機械装置及び運搬具(純額)	233	227
土地	8,672	8,672
リース資産(純額)	123	112
その他(純額)	74	495
有形固定資産合計	12,897	13,248
無形固定資産		
のれん	80	69
その他	214	198
無形固定資産合計	294	267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441	1,597
長期貸付金	57	55
繰延税金資産	525	532
その他(純額)	3,040	3,069
貸倒引当金	482	485
投資その他の資産合計	4,582	4,769
固定資産合計	17,774	18,286
資産合計	56,837	58,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,326	18,884
短期借入金	120	120
リース債務	53	45
未払法人税等	719	192
賞与引当金	549	290
その他	793	741
流動負債合計	19,562	20,275
固定負債		
リース債務	146	136
繰延税金負債	105	133
役員退職慰労引当金	444	453
退職給付に係る負債	1,678	1,702
資産除去債務	6	6
その他	165	165
固定負債合計	2,547	2,598
負債合計	22,110	22,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	29,642	30,002
自己株式	1,008	1,008
株主資本合計	34,581	34,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	315
為替換算調整勘定	44	61
退職給付に係る調整累計額	159	150
その他の包括利益累計額合計	72	225
非支配株主持分	74	74
純資産合計	34,727	35,241
負債純資産合計	56,837	58,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	17,657	18,143
売上原価	14,843	15,130
売上総利益	2,814	3,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	276	284
貸倒引当金繰入額	12	24
給料及び賞与	678	701
福利厚生費	209	214
賞与引当金繰入額	291	290
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
退職給付費用	73	82
旅費交通費及び通信費	78	76
減価償却費	93	95
のれん償却額	23	11
その他	412	447
販売費及び一般管理費合計	2,161	2,237
営業利益	653	774
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	10	10
受取家賃	22	21
仕入割引	11	10
為替差益	-	4
その他	16	22
営業外収益合計	66	74
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	4	-
減価償却費	5	5
支払保証料	1	1
その他	6	4
営業外費用合計	18	11
経常利益	700	837
特別利益		
受取保険金	53	19
特別利益合計	53	19
特別損失		
固定資産除却損	73	-
役員退職慰労金	8	-
特別損失合計	81	-
税金等調整前四半期純利益	673	856
法人税、住民税及び事業税	144	172
法人税等調整額	144	122
法人税等合計	289	294
四半期純利益	383	562
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	561

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	383	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	127
為替換算調整勘定	46	16
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	143	153
四半期包括利益	240	715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	715
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
減価償却費	101百万円	104百万円
のれんの償却額	23	11

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	186	18	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	202	20	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円19銭	55円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	384	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	384	561
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,340	10,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は平成29年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.は、タイ王国において平成13年11月に設立され、バッテリーフォークリフトのバッテリー充電器を製造・販売してまいりました。

しかし、経済環境や事業環境の変化により収益を確保することが難しい状況であり、事業を継続していくことが非常に困難と判断したため、解散及び清算することを決定いたしました。

なお、タイ王国に設立している当社の連結子会社であるSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.は、引き続きタイ王国を中心とする東南アジアに対する営業展開を図りながら受注の拡大に努めてまいります。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| (1) 名称 | : SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD. |
| (2) 所在地 | : タイ国 アユタヤ県 ロジャナ工業団地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役会長 西村 和彦 |
| (4) 事業内容 | : バッテリー充電器の製造・販売 |
| (5) 資本金 | : 8,500万タイバーツ |
| (6) 設立年月日 | : 平成13年11月29日 |
| (7) 出資比率 | : 当社 99.9% |

3. 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議日 平成29年2月24日

解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況(平成28年10月31日現在)

資産総額	84,784千タイバーツ(246百万円)
負債総額	30,779千タイバーツ(89百万円)

5. 当該解散及び清算による損益への影響

当該子会社の解散及び清算に伴う、当社の平成29年10月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

6. 当該解散及び清算による営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はないものと見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月6日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。